

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 31,118,870	千円 129,535,155
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	56	238
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	31,118,926	129,535,391
手 持 品 課 税 額		1,248,303
合 計 税 額		130,783,694
控 除 税 額		765,022
差 引 税 額		130,018,672
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 42
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	製造たばこ製造場	4
	原料事務所	-
	そ の 他	7
法 定 製 造 場	27	
合 計	38	

調査時点：平成19年3月31日

10 揮発油税及び地方道路税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移出（引取）数量		8,145,823	
欠減控除数量		109,965	
場内消費数量		146	
用途外使用等数量		-	
計		8,035,995	432,332,133
控除税額			82,570
差引計			432,249,564
加算税	過少申告		1,683
	無申告		1,459
合計税額			432,252,705
課税人員			人 325
還付金額			千円 -
納期限延長税額			65,305,576

調査対象等： 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	7
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	3
	そ の 他	69
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	33
	そ の 他	4
未 納 税 蔵 置 場		33
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		90
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	137
	発 電 等 用 揮	4
	ゴ ム 用 揮	61
	塗 料 用 揮	28
	ノルマルパラフィン用揮	2
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	17
	接 着 剤 用 揮	8
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	10
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		666
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		38
合 計		1,212

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成14年度	9,047,106	121,965	176	17	8,925,334	480,181,414	△ 155,931	480,337,345
平成15年度	8,403,754	113,451	451	-	8,290,754	446,042,525	3,556,961	442,485,564
平成16年度	8,503,140	114,794	133	13	8,388,492	451,300,869	488,565	450,812,304
平成17年度	8,448,218	114,049	124	14	8,334,307	448,384,966	274,464	448,110,492
平成18年度	8,145,823	109,965	146	-	8,035,995	432,332,133	82,570	432,249,564

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		267,558	6,362,536
控 除 税 額			792,049
差 引 計			5,570,451
加 算 税	過 少 申 告		57
	無 申 告		292
	重		-
合 計			5,570,800

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		92
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	6
	そ の 他 の も の	131
合 計		229

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成14年度	560,387	13,429,449
平成15年度	547,311	13,039,719
平成16年度	423,136	10,061,950
平成17年度	275,784	6,563,290
平成18年度	267,558	6,362,536

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 (引 取) 重 量		266,692 ^t	4,667,163 ^{千円}
控 除 税 額			6,259
差 引 計			4,660,745
加 算 税	過 少 申 告		9
	無 申 告		243
合 計		266,692	4,660,993
課 税 人 員			3,372 ^人
還 付 金 額			^{千円}
納 期 限 延 長 税 額			104,572

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営 業 用 ス タ ン ド	166 ^場
	自 家 用 ス タ ン ド	58
	着 脱 式 容 器 充 て ん 場	53
そ の 他		13
合 計		290
免 税 場 数	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
平 成 14 年 度	270,842 ^t	4,739,765 ^{千円}
平 成 15 年 度	273,977	4,794,454
平 成 16 年 度	276,955	4,847,552
平 成 17 年 度	273,816	4,791,727
平 成 18 年 度	266,692	4,667,163

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kl -	千円 -
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人 -
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	
合 計	-	-	-

調査時点：平成19年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		4,519	252
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		6,632,253	5,681
書 式 表 示 (第11条関係)		18,389,315	27,276
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		11,048,299	70
計		36,074,388	33,279
充 当 税 額		120,424	
差 引 計		35,953,962	
加 算 税	過 少 申 告	79	
	無 申 告	5,026	
	重	-	
過 怠 税		1,016,961	5,936 件
還 付 金 額		331,090	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		2,014 人
	設 置 台 数		3,058 台

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平 成 14 年 度	10,215	7,004,578	20,848,187	10,497,347	38,360,327	35,462
平 成 15 年 度	8,569	6,844,099	20,069,994	11,479,627	38,402,289	34,256
平 成 16 年 度	6,445	6,677,417	19,604,572	11,390,961	37,679,395	33,996
平 成 17 年 度	10,349	6,709,482	19,440,376	11,192,460	37,352,672	33,334
平 成 18 年 度	4,519	6,632,253	18,389,315	11,048,299	36,074,388	33,279

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 14 年 度		141,733,333	63,071,332
平成 15 年 度		141,179,888	61,661,828
平成 16 年 度		145,976,332	62,039,941
平成 17 年 度		148,998,494	59,900,073
平成 18 年 度		150,643,939	60,257,575
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	149,233,983	
	定額料金制の供給販売電気	979,949	
	計量自家使用販売電気	377,299	
	推計自家使用販売電気	52,707	
計		150,643,939	60,257,575
加算税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			60,257,575
課 税 人 員			人 12

調査対象：申告又は処理による課税事績

調査期間：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成19年3月31日